

際政府に明確に一つ聞いて置きたいことは、審議会、協議会の、この法律ができるから以後の分についてはいいのではありませんが、現在までに、すでにできているものに対しては、どうこれを整理し、どうやつて行くかという政府の確信のほどを確かめて置きたい。そうしなければ折角我々が法案を作つても、その残余の分にそれがぶち壊されるというようなことになつたのでは何にもならないので、こういう意味からしまして一つ決意のほどを伺つて置きたいと、こう思うのであります。

○政府委員(城義臣君) 只今カニエさんのはうから決意のほどをといふことでござりまするが、政府といたしましては、只今のこの審議会、協議会の点につきましては、現在ござります二百三十六のうち、七十につきましてはこれを整理いたしたいと思ひまして、明日の閣議に提出する予定をいたしております。なお先般來問題になつております。さよう御了承頂きたいときましても、参議院の御趣旨に従いましてこれを法制化するという只今気持いたしたい、万能を得ないものにつきましては、参議院の御趣旨に従いましてこれを法制化するといふことをいたしました例の闇と申しますか、閣議決定、省議決定でできている法的措置の伴わないものにつきましては、休会明けの国会においてできれば廃止であります。さよう御了承頂きたいと思ひます。

○梅津錦一君 元来審議会或いは協議会は必要があつて生まれたのでありますから、そう輕々に廃止すべきものでない。その必要であつた大本を探つて、現在の時局に必要がないといふ結論が出たものはまあこれは当然であります、併しながらよりもあつたほうがよいという程度でも、これはプラスですから、余りに行政整理といふ名目に捉われて、一方的にこれを廃止されることは私は希望しておりませんし、なお委員会、協議会が活潑に活動して、少くも民意を反映するような立場にあるものは、政府において援助すれば、機能を十分に發揮して、民意の十分反映することを希望して、政府に対する万全の措置をお願いするわけあります。

○政府委員(城義臣君) 只今の梅津委員の仰せられることはつきましては、勿論政府といたしましても、ただ整理のための整理という趣旨はいささかも持つておりますので、あつたはうがベターでありますものにつきましては、仰せの通りに民意を十分に反映せしめるという趣旨におきまして、御趣旨に副うよう努めいたしたいと思つておる次第であります。

○竹下豊次君 従来各種の審議会及び協議会等設置する場合におきましては、勿論政府といたしましても、ただ整理のための整理という趣旨はいささかも持つておりますので、あつたはうがベターでありますものにつきましては、仰せの通りに民意を十分に反映せしめるという趣旨におきまして、御趣旨に副うよう努めいたしたいと思つておる次第であります。

○梅津錦一君 今竹下委員から修正に対する手続を略して、閣議で以て審議会又は協議会を設置する場合におきましては、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。国会においてその法律案による法律が不成立になつた場合には、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。国会においてその法律案による法律が不成立になつた場合には、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。

以上が私の提案します修正案であります。

午後二時五十三分開会

○委員長(河井彌八君) これより大蔵省設置法の一部を改正する法律案を議題といたしますて、午前に引続いて内閣委員会を開会いたします。

前回この法案については政府の説明がありまして、それに對して質疑があつたのであります。なお質疑も若干あると認めますから、この際御発言を願います。

○カニエ邦彦君 前回にもお話をお伺いいたしたのですが、大蔵省設置法の

ラスですから、余りに行政整理といふ名目に捉われて、一方的にこれを廃止されることは私は希望しておりませんし、なお委員会、協議会が活潑に活動して、少くも民意を反映するような立場にあるものは、政府において援助すれば、機能を十分に發揮して、民意の十分反映することも必要であります。されどその機構に対し十分の処置をとられることも又必要であると思ひますので、以下申し上げる通りの修正案を提出したいと存じます。

○政府委員(城義臣君) 只今の梅津委員の仰せられることはつきましては、勿論政府といたしましても、ただ整理のための整理という趣旨はいささかも持つておりますので、あつたはうがベターでありますものにつきましては、仰せの通りに民意を十分に反映せしめるという趣旨におきまして、御趣旨に副うよう努めいたしたいと思つておる次第であります。

○竹下豊次君 従来各種の審議会及び協議会等設置する場合におきましては、勿論政府といたしましても、ただ整理のための整理という趣旨はいささかも持つておりますので、あつたはうがベターでありますものにつきましては、仰せの通りに民意を十分に反映せしめるという趣旨におきまして、御趣旨に副うよう努めいたしたいと思つておる次第であります。

○梅津錦一君 今竹下委員から修正に対する手続を略して、閣議で以て審議会又は協議会を設置する場合におきましては、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。国会においてその法律案による法律が不成立になつた場合には、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。

○梅津錦一君 今竹下委員から修正に対する手續を略して、閣議で以て審議会又は協議会を設置する場合におきましては、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。国会においてその法律案による法律が不成立になつた場合には、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。

○梅津錦一君 今竹下委員から修正に対する手續を略して、閣議で以て審議会又は協議会を設置する場合におきましては、内閣は、すみやかに当該政令を廃止する措置を講じなければならぬ。

以上が私の提案します修正案であります。

午後零時一分休憩

○委員長(河井彌八君) これより大蔵省設置法の一部を改正する法律案を議題といたしますて、午前に引続いて内閣委員会を開会いたします。

前回この法案については政府の説明がありまして、それに對して質疑があつたのであります。なお質疑も若干あると認めますから、この際御発言を願います。

○カニエ邦彦君 前回にもお話をお伺いいたしたのですが、大蔵省設置法の

一部を改正する法律案の要綱という資料の四番の点であります、この四番の点の、総務部を廃止し、次長及び徵收部を設けるという点でありますが、この次長という点で、長官のほうから非常に仕事が多くなつた。従つて事務量も相当多くなつて、どうも長官一人では手が届きにくい、だから次長を置いて完璧を期したい、こういうようなお話があつたのであります、その後ほかの資料を調べて見ましたら、大蔵省の外局もほかにあるのであります、が、次長をやはり置いてないのですね、調べますと。そうすると今度大蔵省の外局では国税局が初めて次長を置くことになるのです。それとそれから各省の外局では次長を置いておる所も相当あるのです、実際は。ところがその置いた時の事情というものは、仕事の実質な面よりも、むしろ人のやりくりの面で国会としてもしぶ／＼承認したというような形であつたように私記憶しております。従つてどうしてもこの際次長を置かねばならない官から御説明を願つて、願わくば次長を置くということについてはやめて頂いて、このままの形でおやり願えないかどうか、この点であります、が一つ長官から御説明を願いたいと思います。

○政府委員(高橋衛君) 次長を国税庁に設置することの必要性に関しましては、この前も御答弁を申上げました次第であります、が、その第一の理由は、稅務におきましては直稅部とか間稅部、調査査定部というふうな賦課の面と、今度新たに設置をお願いしております徵收部という徵集の面、結局最後のあと始末をいたします面との総合調

じ賦課の面におきましても調査査察部の中の調査の仕事と所得の調査の仕事と、これは同じ性質の仕事であります。ただ納税者の大小によりましてこれを区分して所管しておるのであります。が、その間の調整も是非必要とするのであります。そういうふうな各部の仕事の総合調整という仕事は勿論長官の責任ではあります。が、非常に具体的な細かい問題が非常に多い関係もございまして、なか／＼長官一人ではなし得ないというので、どうしでも次長を置きました。その間の補完をしなければならないという必要を感じております点が第一。それから次には御承知の通り、税務行政面の監督といたしましては、国税庁に長官直属の監督官を五十名置いておるのであります。又全国百六十名に上りまする税務官吏の身分上の監察という面からいたしまして、今までやはりこれも長官直属の官吏として監察官を六十名置いておるのであります。今回これを百二十名に御増員をお願いいたしておりますのであります。これらの職員はすべて建前上長官直属ということになります。おりますする関係上、なか／＼総務部で以て総合調整といふことがむずかしいのであります。これらは監督の方向並びに監察の方向といふものは、やはり全体の税務行政の方向と完全にマッチして行かなければ、税務行政の能率を上げることが困難であるというような面がございます。そういうような面において、つまり監督官も監察官もそこの配下として指揮監督するということ

の必要がありますると同時に、各部の総合調整に関しましても、總務部長といふ地位でなしに、やはり次長という地位でこれを総合調整して行くということが是非必要であると考えますので、只今の御趣旨でありますと、何とかしてこの際次長をお願いいたしたいと思ひます。而して國税庁の仕事の大きさは御承知の通り職員も六万を超えておられますし、仕事の内容も實に複雑でありまするし、非常に困難な仕事であります。又仕事のやり方といたしましても、曾つては殆んど第一線の機關でありまする財務局、稅務署員のやることに大体任せて參つたのであります。が、どうもそういう方法では全体の稅務行政の不公平を生むと申しますが、各地域間、各業種間の本当にそれぞれに適合した行政をやつて行くということはなか／＼困難であるという見地からいたしまして、特に國税庁を作りましてそれらの負担の公平を期する、又稅務行政を大きく民主的な方向に引つ張つて行くと、やはり中央に一つの相當大きな強力な機関があつてそれを指導して行くのでなければ十分でないという見地からいたしましたが、それも当初の間は、第一線の陣容が余りに急激に中央に引抜かれるごとに弱くなるなど、やはり稅務行政の遂行上非常に障害もございましたので、順次これを充実していく方針をとつたのでございました。従つて当初は五百三十名の定員でございましたが、昨年におきましてこれを七百三十名に本職員も増員いたしました次第であります。今日又監察官の増員をいたしますとか、又は各課

税についてましての総合調整、事後の審査をいたしますとか、又は徵收後の一連の処置をいたしますといふうに、本庁で直接監督し、直接各地域間の不都合を調整して行く、そうして公平の目的を達成する、又税務行政の民主化を強度に推進して行くという方向に本庁自体が乗り出して行きたいという考え方を持つておりますので、そんな点から申しましても、やはり長官の下に次長を是非この際設置するようにお願いいたしたいと思う次第であります。

○カニエ邦彦君 次長の責任という点では、今度設けられる次長はどういうふうなことになるのですか、ただ長官に対するすべての責任があつて、別に次長にはこれという責任がないということになりますか。

○政府委員(高橋衛君) お尋ねの通り、全部の責任は長官にある次第であります。併しながら次長を設置しました上は、次長に或る程度の内部の事務の統轄といふ面の仕事の委任をいたしまして、そうしてある段階までは次長で以て十分に全体の統轄がなして行けるというふうな建前にいたしたいと考えております。

○カニエ邦彦君 ところで長官が次長に或る程度のものを委任すると言われるので、勿論その委任の内容も大体聞きたいと思うのですが、それよりもやはり置く限りにおいては次長はこれまでこれ、これ／＼に関しては責任があるのだという明確なものがなければ、何か中間に屋上屋のような感じを與えられるのですが、もう少しはつきりさせないと……。

○政府委員(高橋衛君) この設置法の第二十九條の二に書いておりますよう

に「次長は、長官を助け、庶務を整理する。」ということに相成つております。而して主として内部の各部間の調整といいますか、又は監督官監察官の実際の事務の運営のやり方というふうな問題については、つまり庶務の細部に関しては大体において次長が指示をし、又その決定をして行く、勿論その委任をいたしましてもその責任は長官に帰属するのであります。が、具体的な決定をその段階においてやつて頂きまして、大きな方針でありますとか、又はその他重要な事項については全部を監督して行くというふうに相成らうかと考えるのであります。

○カニエ邦彦君 そうすると、やはり長官に権限があり責任があつて、次長にはこれという権限、責任という明確なもののは一応ないことになるのですか。

○政府委員(高橋衛君) 次長の責任は、委任を受けた範囲において次長の責任があるのであります。が、委任をしたこと自体については長官に責任がある。そういうふうにお答えいたして置きます。

○梅津錦一君 この第五項ですが、国税庁監察官を六十人から百二十人に増員することは、監察官の業務はこの前も問題になりましたのですが、大体の仕事は現在どういうことをやつておりますか、概括的に、大要で結構ですか

ら……。

○政府委員(高橋衛君) 昨年の春の国会におきまして国税庁監察官の制度を新らしく設置したのであります。国税庁監察官は国税庁所屬職員の身分上の監察をするのがその職責であります。而して国税庁所屬職員に対しまして

理事

梅津 錦一君
尾山 三郎君

委員

郡 祐一君
松平 勇雄君
横尾 龍君
カニエ邦彦君
竹下 豊次君
中井 光次君
林屋龜次郎君

国務大臣

運輸大臣 山崎 猛君

政府委員

行政管理官 城 義臣君

政府委員 総理府新局長官 鈴木 政勝君

政府委員 行政管理官 城 義臣君

政府委員 管理部長官 中川 融君

政府委員 国税局長官 高橋 衛君

政府委員 運輸大臣官房長 荒木茂久二君

政府委員 事務局側 常任委員 杉田正三郎君

政府委員 常任委員 藤田 友作君

三月二十三日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

「一、運輸省設置法等の一部を改正する法律案」

「第一條 運輸省設置法（昭和二十四年法律第二百五十七号）の一部を次のように改正する。」

目次中「第五章 公團（第六十

二條）を削る。」

（公聽会の主宰）

第十八条第一項中「運輸審議会の決定」を「運輸審議会の決定及び第十六条の三の報告書」に改める。

運輸省設置法の改正後の第十六条の規定にかかわらず、昭和二十一年三月三十一日までは、運輸審議会の指名する委員が主宰することができる。

「三十二の二 鉄道公安職員を指名し、及び鉄道公安職員の搜査に関する職務を監督すること。」

第四條第一項第四十四号の次に次の三号を加える。

「四十四の二 國際觀光事業を助成すること。」

第四條の三 通訳案内業の試験を行うこと。

「四十四の四 外客宿泊施設の整備を図るため、ホテル及び旅館を登録すること。」

第四條第二項第一号中「船舶運當会」を「商船管理委員会」に、同條同項第二号を次のよう改める。

「二 外航船舶の使用に関し、承認すること。」

第四條第二項第三号を次のよう改める。

「二の二 日本国鉄の役員及び職員の服務、分限、給與及び福祉の増進に関すること。」

第二十七條第一項第五号を次のよう改める。

「三 削除

第六條第三号中「船舶運當会による期間、船料を除く。」を削る。

第十五條の次に次の一條を加える。

「（審理官） 第六條の五 前條の報告書の提示を受けた利害関係人は、報告書に誤があると認めるときは、その指示を受けた日から十五日以内にその旨の申立をすることができる。」

（再審理） 第十六條の六 運輸審議会は、前條の申立を審査して、報告書に誤があつて運輸審議会の決定に影響を及ぼすおそれがあると認めるとときは、再び公聽会を開かなければならぬ。

「2 審理官は、運輸省の職員のうちから、運輸大臣が命ずる。」

第二十三條第二項第二号中「船舶運當会」を「商船管理委員会」に改める。

第三十四条第二項第二号を次の二削除。

「一、行政機関職員定員法の一部を改正する法律案（予備審査のための付託は二月二十七日）」

「二、大蔵省設置法の一部を改正する法律案（予備審査のための付託は三月十二日）」

「三月二十四日本委員会に左の事件を付託された。」

「一、アルコール専売事業の機構改革に関する請願（第一一三八六号）」

「二、保險監督行政機構整備強化に関する請願（第一四〇〇号）」

「三月二十六日受付（昭和二十六年三月十四日受理）」

「第一三八六号 昭和二十六年三月十

「二、アルコール専売事業の機構改革に関する請願（第一一三八六号）」

「三、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「四、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「五、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「六、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「七、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「八、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「九、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「十、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「十一、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「十二、通商産業省内全商工業組合官業酒類連絡請願」

「三十条の二 次條の公聽会を主宰して事実の審理を行わせ、その他運輸審議会の事務を補助させるため、運輸審議会に審理官を置く。」

「第一條 運輸省設置法（昭和二十四年法律第二百五十七号）の一部を次のように改正する。」

「2 審理官は、運輸省の職員のうちから、運輸大臣が命ずる。」

第一四〇〇号 昭和二十六年三月十

五日受理

保険監督行政機構整備強化に関する請

願

請願者

東京都中央区日本橋通
り二ノ四（日本ビル七

階）社団法人日本損害

保険協会会長 田中徳

次郎

紹介議員 愛知揆一君

わが国の民営保険事業は、大蔵省銀行
局保険課の監督を受けていたが、各種
企業の発達に伴い、重要性と複雑性を
増加している各種保険の調整を図り、
これらを一元的に監督することは不可
能であるから、保険の健全な発達普及
と民生の安定を図り、併せて各種企業
の発展を期するため、現行の保険監督
行政機構を整備拡充して保険庁若しく
は保険事業委員会または保険局を設置
せられたいとの請願。

昭和二十六年四月十日印刷

昭和二十六年四月十一日發行

参議院事務局

印刷者 印刷所